

変化の 潮流

グローバルマリタイムフォーラム
年次サミット

東京
2024年10月15～17日



GLOBAL
MARITIME
FORUM

シーン設定

世界の海事セクターは大きな変革期を迎えています。近年はサプライチェーンで働く人の労働環境に対する責任を共有し、改善のためのアクションを起こすようになりました。同時に、大胆な民間のアクションや野心的な政策枠組みを通じて、海運業の脱炭素化の取り組みが加速しています。海運業及び広範な海運サプライチェーン全体で、迅速にアクションを起こす意欲が高まっています。

しかし、将来に対する不確実性も数多くあります。現在のリーダーは、不完全な情報・未定義の規制・不明瞭な見通し・実証されていない技術に基づいて様々な決定を下さなければなりません。

明確な指針が求められていますが、時間がありません。かつて遠い将来に感じられた大幅な炭素排出削減の目標日は、日に日に近づいています。長年心配されてきた将来の人材不足は、今や現実のものとなっています。

業界の脱炭素化と人材の持続可能性についての課題は、大きな逆風に直面しています。地政学的関係は緊張し、政治は不安定です。ウクライナや中東での戦争は、船舶や船員への脅威となり、貿易制裁やコストの上昇を引き起こしています。同時に、気候変動の影響はますます現実のものとなり、航路や港湾インフラに直接的な影響を及ぼしています。

ここ数年は世界全体にとっても海事セクターにとっても特に厳しい時でした。それでも、業界は対応策を見つけました。貨物を届けて世界市場を支え続けるために、船舶は航路変更やリソースの動員をしてきました。様々なリスクに直面しながらも、海運業界は再び復活する力を見せています。業界はその歴史を通じて、戦争・海賊行為・経済不況・技術革新などに直面してきましたが、逆境に対応し、繁栄する方法を見つけました。

東京で開催されるグローバルマリタイムフォーラムの年次サミットでは、海事バリューチェーンのあらゆる分野のリーダーが集まり、活発に議論が行われることになるでしょう。東京は議論を交わすサミット会場として最適な場所です。技術的に進化した日本社会にはインスピレーションの源泉となる豊かな文化があります。また、海事におけるリーダーシップの存在もあります。その意味で、日本は変革の潮流の中を進んでいくリーダーにとって理想的な場所です。

「アジアの海事コミュニティを抜きにして、私たちの野心的な目標は達成できません。最初の二回の年次サミットは、香港とシンガポールで開催しました。真にグローバルなフォーラムとなるためには、主要なアジアの海事拠点である中国・日本・韓国の企業や政府との対話を拡大しなければなりません」

グローバルマリタイムフォーラム チーフエグゼクティブオフィサー
ヨハンナ・クリステンセン (Johannah Christensen)

サミット2024の目標

1、

海事バリューチェーン全体のリーダーコミュニティのつながりを深め、強化をする。

2、

現在および将来の社会的ニーズに応えるために、変革的かつ国際的なサステナビリティ・アジェンダを推進する。

3、

グローバルマリタイムフォーラムのコミュニティ全体で共同して取り組み、影響力のある海事イニシアチブを引き立て行動を加速させる。

4、

このサミット開催地を活用して、持続可能な世界の海上貿易に向けて、業界のリーダーシップを強化する。

脱炭素化

東京での最優先事項は、脱炭素化の取り組みを急速に拡大させることです。EUの海洋政策の枠組みが策定され、国際海事機関 (IMO) によって提示された新たな野心的な目標がある今、目指すべき場所と期限はすでにわかっています。最終目標は明確です。2030年と2040年の中間ターゲットを達成し、2050年までにネットゼロを達成することです。この目標をどのように達成するかはまだ定義されていません。

IMOは、サミットの直前に開催される最新の海洋環境保護委員会の会合 (MEPC 82) が、2025年4月の政策の承認を視野に入れて産業変革の課題に対する答えを導き出すだろうと見込んでいます。たとえば、誰がどの程度の金額を何のために支払うのかといった課題に対してです。しかし、先駆者たちは不確実性に直面し続けることになります。たとえMEPC 82で明確な回答を示しても、多くの疑問が残るでしょう。

世界貿易が混乱する2024年も、海事産業の脱炭素化の取り組みを続けるという決意は変わりません。ネットゼロへの取り組みを加速させるためには、広範な業界の協力が必要不可欠です。グローバルマリタイムフォーラムの年次サミットは、このような重要な議論をするための最適なプラットフォームであると信じています。より良い未来のために、志を共にして複雑な課題に取り組めるパートナーとつながり、対話できることを楽しみにしています

PSAインターナショナル
CEO キム・ポン・オン (Kim Pong Ong)

燃料生産者・港湾・船主・造船所などの重要なセグメントや政府が、バリューチェーン全体の効率・公平性・グローバル化を高めるためには、どのような長期戦略が必要でしょうか？

新しい政策に対してこれまで業界はどのように対応してきたでしょうか？ 政策に欠けている点は何でしょうか？

燃料市場を迅速に動かすために、産業界と政府はどのような協力体制を構築すべきでしょうか？

このような難しい質問は、簡単に答えが出るものではありません。しかし、私たちはこれまでも様々な難題に対して回答を見つけてきたことを忘れてはなりません。

2018年10月に香港で初めて開催されたグローバルマリティムフォーラム年次サミットでは、持続可能な船舶リサイクル・透明性・デジタル化・脱炭素化といった課題について議論しました。

当時、出た質問は以下のとおりです：

IMOの削減目標達成に向けて常設組織を設立すべきでしょうか？

現在、Getting to Zero CoalitionやZero Emission Maritime Buyers Alliance (ZEMBA)、First Movers Coalitionなど複数の組織が目標達成に向けて協力し、さまざまな共同事業体がゼロエミッション燃料で航行する方法をテストするためのグリーン海運回廊を確立するために取り組んでいます。

2025年までに初のカーボンフリー船舶が建造されて運航される可能性はありますか？

初のカーボンニュートラル(レディ)船は、2023年に運航を開始しました。

バイオ燃料や合成燃料は、炭素排出削減のための良い解決方法になるでしょうか？

現在の答えは、2050年までにゼロに導く燃料の組み合わせです。

業界は純粋炭素税と収支中立型炭素税のどちらを支持すべきでしょうか？

現在、グローバルな燃料技術基準の開発が急速に進展する一方、税金に関する議論は、タイムリーかつ効率的な公正な移行を確保するために、どこに資金を流すべきかに焦点を当てています。

どのようにすれば業界全体で透明で客観的な指標や基準を作り出すことができますでしょうか？

過去の年次サミットでは、透明性を高めるために、以下の3つの組織が立ち上げられました。Sea Cargo Charter、Poseidon Principles、Poseidon Principles for Marine Insuranceです。

これまでの進展を振り返ると励みになりますが、まだまだ長い道のりが残されています。近い将来、大量にゼロエミッション船舶が建造・改修される必要があります。新燃料や回収した炭素などの貨物を含めた資金調達・保険は、それ自体がチャレンジです。このような長期的な課題に取り組む一方で、ゼロエミッション燃料に移行するコストとリスクを最小限に抑え、短期的な排出削減に向けて今すぐできる対策を継続する必要があります。

IMOは目標を高め、今は具体的な規制を策定する作業を進めておりそれが私たちの東京フォーラムでの議論を形作ることとなります。政策対策に共に取り組むことは、個々の組織が進捗を促進することに建設的な役割を果たすことにつながり、地域や国の措置が不揃いになるリスクを回避できます。完全な脱炭素化に向けて、次のステップでは、海運バリューチェーン内および産業と政府の間における新しい形のコラボレーションが求められます。

人材の持続可能性

世界約200万人の船員の献身的な働きなしには、世界の海上貿易は成り立ちません。しかし、彼らの労働条件は他の産業よりも遅れている傾向にあります。

海運サプライチェーンで働く人を取り巻く労働環境は、技術の進歩や環境の持続可能性という課題に対して後回しにされてきました。しかし、次第に注目されるようになっていきます。規制当局、顧客、従業員などが海運サプライチェーンに携わる人を取り巻く労働環境の向上を期待しています。今後、人材の持続可能性に注目が集まり、ポジティブな変化が起こるでしょう。進展はすでに見られます。

昨年のアテネでの年次サミットでは、海事産業の人材ケアを向上させ、次世代にとって魅力的な産業にすることについて合意しました。そのためには、メンタルヘルス・性的不正行為・船上の安全・より多様で包括的になる必要性など、難しい課題に取り組む必要があります。

このような問題はすべて以前にも議論されてきましたが、脱炭素化で見られる進歩と同様に、最近の成果を振り返ることは大切なことです。

- 2022年以来、35以上の企業が「All Aboard Alliance」の枠組みで密接に協力し、世界の海事産業の多様性・公平性・包括性を向上させるために、実質的に影響力のあるアクションを推進しています。
- 2022年、IMO（国際海事機関）と国際労働機関（ILO）は、船員の労働環境の問題点を特定し対処するためのワーキンググループを共同で設立しました。そこでは、グローバルな立法・メカニズム・政策の発展に向けて重要な提言をしています。
- 新型コロナのパンデミック中、850以上の組織が連携し、船員交代問題を終焉させ、船員へのワクチン優先接種を行いました。
- 船上の労働環境を真に包括的で魅力的にするために、12社が「Diversity@ Sea」イニシアチブに参加し、そのうちの1隻の船上で実験し、現実的な解決策を探っています。
- グローバルマリタイムフォーラムは現在と未来の両方の世代にとって持続可能な産業をつくるため、若者が意見を述べられるように、「未来の海運リーダーネットワーク」を立ち上げました。

上記に挙げた組織に関わる多くの人が東京で学びを共有するために集まりますが、まだまだすべきことは山積みです。たとえば、女性は世界の人口の約50%を占めるにも関わらず、海上労働者の労働力の約2%にとどまっています。また、船員に多くの焦点が当てられる一方で、海上・港湾・オンショアのオフィスを含めた海運サプライチェーン全体における人材の持続可能性の向上も求められています。

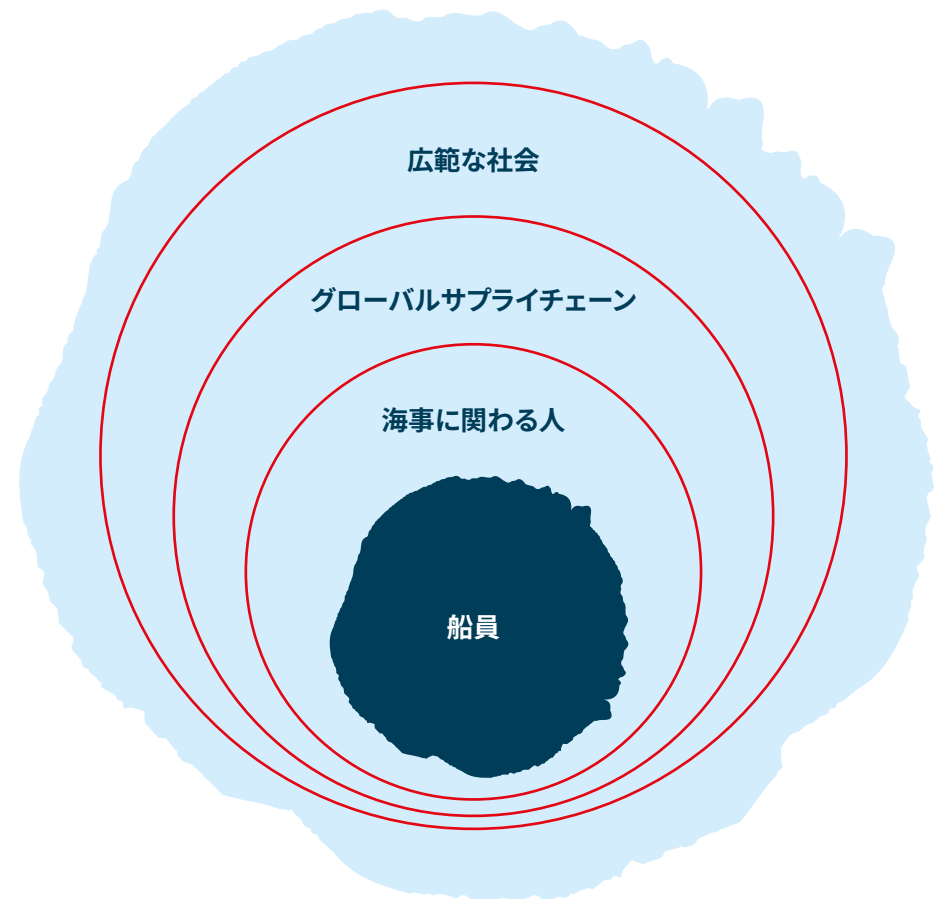
船員の多くがアジアの国々を拠点としているなか、東京での年次サミットは、新たな説明責任の時代において、海事産業を全ての人々にとってより安全で、包括的で、魅力的にするための機運をどのように醸成するかを探求する貴重な機会となります。そのためには、以下のような問題に取り組む必要があります：

- 海上の状況を大幅に改善した先行企業から学ぶべき教訓は何でしょうか。また、人材の持続可能性に関して不足している点は何でしょうか。
- ステークホルダーからの期待が高まる中、サプライチェーン内外で弱い立場にある人の労働環境を向上させるために、海事産業はどのように協力し合えば良いのでしょうか。
- 業界として、私たちは海上貿易によって影響を受ける大きな社会に対して責任がありますか？ 責任があるとすれば、その責任をどのように現在及び長期にわたって果たしていけば良いでしょうか？

?

海事産業がこのような課題に取り組むためには、未来にしっかりと目を向けなければなりません。現在、地政学的状況が業界の労働力不足を複雑化させています。働く世界が危険な場所になれば、有能な人材の確保は困難になります。広大な海を相手にすることは常に危険な仕事です。さらに、現在の海上労働者は、場合によっては、麻薬の密輸・小型ボートに乗った海賊による誘拐・爆発物を乗せたドローンといった問題にも直面しなければなりません。

安全で魅力的な労働環境を提供するためより安全で魅力的な労働環境を提供するためには、炭素排出ゼロに必要な技術転換を同時に進行させながら、人材やスキルに投資していくための厳しい選択が求められます。



「業界の関係者を取り巻く状況が改善されるべきであることは明らかです。業界は一丸となって、身体的・精神的な健康課題に共に取り組み、才能の引き付けと開発を優先し、今後数年間でリーダーシップの人材パイプラインを多様化させる必要があります。年次サミットは、そのための良い機会となるでしょう」

The Caravel Group最高運営責任者
アンガッド・バンガ (Angad Banga)

海事のガバナンスと新たなフロンティア

海運バリューチェーンおよびその向こう側のステークホルダーが東京に集結します。ここでは、既存の課題と新たな課題の両方が議題になるでしょう。船舶の脱炭素化に向けた野心的な取り組み、陸上および海上の福祉向上、地政学的・経済的变化に対する世界貿易の対応が議論の中心になるでしょう。しかし、それだけではありません。

講演やワークショップでは、以下のトピックを取り上げます。

海事ガバナンス

船舶ガバナンスにおける弱点は何でしょうか？ 海事産業において、良好なガバナンスの定義とは何でしょうか？ グローバルマリタイムフォーラムのコミュニティは、業界の良好なガバナンスを促進するために、どんな役割を果たせるのでしょうか？

造船・船舶リサイクル・循環経済

海運業界のエネルギー転換には、膨大な造船・改修が必要です。また、今後10年間で最大15,000隻の船舶リサイクルも行われることとなります。業界はどのようにしてリサイクル可能な船舶の設計と建造を進め、循環経済を実現することができるのでしょうか。そして、私たちはどのようにして、その作業を行う人々に適切な労働環境と条件を提供できるのでしょうか？

海上保険

業界が新燃料に移行するなか、現行の海上保険のカバレッジとのギャップを埋めて新燃料に保険を適用するためには、どうしたら良いのでしょうか？

生物多様性と海洋の健全性

私たちの海洋は深刻な状況にあり、過去半世紀で海洋生物の個体数が50%が減少しました。世界最大の生態系を保護する持続可能な海洋経済のために、海事産業が果たすべき役割は何でしょうか？ 業界はどのようにして港湾都市で生物多様性を保護するとともに、大気汚染を防ぐことができるのでしょうか？

私たちのチームは、年次サミットのプログラムを仕上げるために熱心に取り組んでいます。しかし、東京での議論の最終的な方向性は、参加者の皆さん次第で決まります。年次サミットの特徴は、参加者が自分たちのエネルギーをどこに集中させるかを決定することです。リーダーは孤独な任務かもしれませんが、年次サミットはオープンで非公式な場で、仲間として集まり、交流できる特別な機会です。

「2024年は世界的な貿易フローに混乱が見られる動揺の年となりましたが、私たちは海運業界の脱炭素化の取り組みをサポートする決意を固めています。ネットゼロの目標を加速させるためには業界間の広範な協力が不可欠です。グローバルマリタイムフォーラム年次サミットは、対話の場として素晴らしいプラットフォームになるはずです。今後、複雑な課題に取り組むにあたって、同じ志を持つパートナーと共により良い未来に向けてつながり、一緒に取り組んでいけることを楽しみにしています」

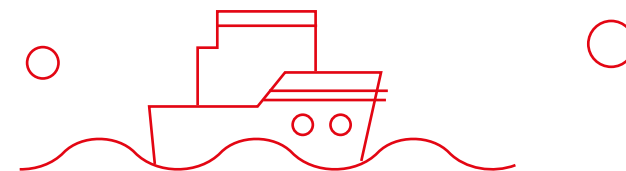
Star Bulk Carriers Corp 最高戦略責任者
チャリス・プラカントナキ (Charis Plakantonaki)

船舶ファイナンス

ファイナンスは船舶部門の脱炭素化において重要な役割を果たしています。気候変動に対する活動のインセンティブやサポートを可能にするのが、ファイナンスです。船舶を適切に運航・建造・リサイクルするために、資金調達・融資・ローンはどのように活用できるのでしょうか？ 新燃料の研究開発・利用・配布において、ファイナンスはどのような役割を果たすのでしょうか？

デジタル化とAI

人工知能は海事コミュニティにおいて常に関心が向けられてきた領域です。企業はどのようにしてAIとデジタル化を肯定的かつ変革的な方法で活用できるのでしょうか？ 自動運航船の実験が世界で進行中ですが、完全自動の船舶の実現にはどの程度近づいているのでしょうか？ また、自動化のリスクとメリットは何でしょうか？



年次サミット

グローバルマリタイムフォーラムの年次サミットは、海事業界の緊急課題に取り組む意欲のある各組織の最高幹部、約220人を一堂に招待します。招待者は、海事バリューチェーンの適切な代表として選ばれており、各分野・地域・ステイクホルダーグループは平等な発言権を持ちます。

年次サミットは主にワークショップ形式で行われ、参加者はさまざまな課題に対する解決策をグループで共同して模索します。ワーキングセッションでは専門家によるブリーフィングがあり、議論にひらめきや刺激を与える役割を果たします。また、いくつかの基調講演、政府高官やビジネスリーダーが登壇するパネルディスカッションも行われます。

年次サミットの目的は、単に課題についての議論にとどまらず、持続可能な長期的経済発展と人間のウェルビーイングを向上させるための集合的なイニシアチブを促進させることです。そのため、全参加者が協力して情報共有し、刺激し合い、学ぶことが期待されています。

過去のサミットの開催地



2018
香港



2019
シンガポール



2023
アテネ



2022
ニューヨーク



2020
バーチャル



2021
ロンドン / バーチャル

「グローバルマリタイムフォーラムの年次サミットは、MEPC 82の直後に開催されます。これは船舶の大幅な温室効果ガス排出削減に向けた道筋について議論を進める絶好の機会です。東京での開催は、アジアに重要な議論を広げ、国際的な協力と進展を促進する絶好の機会になると捉えています。環境と調和した海運業界の持続可能な未来を、すべての参加者とともに探求できることを楽しみにしています」

三井物産モビリティ第二本部長 白井卓哉

プログラム概要

15

10月15日(火)

15:30 - 16:00 到着・受付

16:00 - 20:00 オープニングイベント
歓迎レセプション

16

10月16日(水)

09:00 - 09:30 到着・受付

09:30 - 17:30 メインサミットプログラム

18:00 - 21:00 サミットディナー

17

10月17日(木)

09:00 - 09:30 到着・ネットワーキング

09:30 - 15:00 メインサミットプログラム

仕組み

グローバルマリタイムフォーラム年次サミットのアジェンダの主人公は、参加者です。このイベントは対話型で、参加者が協力して解決策を見つける場です。イベントの各セッションは相互補完関係にあります。そのため、参加者には最高の体験をしていただけるように、すべてのセッションへの出席を推奨します。

サミット初日は午後から、素晴らしい登壇者や専門家が登壇するオープニングで始まります。その後、歓迎レセプションが開催されます。レセプションは、ネットワーク構築・同僚との再会・翌日以降のサミットのインスピレーションなどを提供してくれる貴重な機会になるでしょう。

2日目と3日目は、海事産業の主な課題や取り組みを紹介する全体会議、参加者が様々なテーマの具体的な課題に取り組む小さなグループセッションのほか、基調講演が行われます。

イベント全体を通じて、学びの共有や、新しいコネクションをつくる機会が豊富にあります。

グローバルマリタイムフォーラムは、事前に参加者に英語と日本語のテキストを提供し、議論を円滑に進めるためのサポートをしています。

年次サミットは初めてですか？
開催方法については、[2022年にニューヨークで開催されたサミットのビデオをご参照ください。](#)



基本情報



日程・場所

日程: 2024年10月15日

会場: 八芳園

住所: 〒108-0071 東京都港区白金台1-1-1

日程: 2024年10月16~17日

会場: 大手町三井カンファレンス

住所: 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1

Otemachi One

参加

グローバルマリタイムフォーラムの年次サミットは、招待制です。すべてのワーキングセッションはチャタム・ハウス・ルールの下に行われます。



宿泊

公式ホテルへの宿泊をお勧めします。年次サミットへの登録時に、公式登録リンクと個人コードを使用して部屋を予約できます。



交通手段

ホテル虎ノ門ヒルズから、年次サミット会場へのシャトルバスが手配されます。パレスホテル東京は、会場の隣に位置しています。



プレス

グローバルマリタイムフォーラムの年次サミットの一部セッションは、プレス向けに公開されます。プレスに関するお問い合わせは、コミュニケーションディレクターのラスムス・ノード・ヨーゲンセン (Rasmus Nord Jørgensen) にお願います。rnj@globalmaritimeforum.org



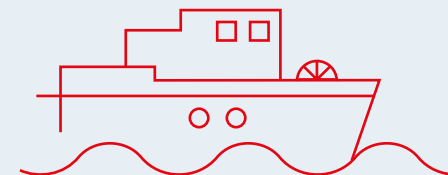
通訳

全体会議と基調講演はすべて日本語への同時通訳をします。



詳細情報

詳細はこちらをご覧ください。www.globalmaritimeforum.org
問い合わせ先: summit@globalmaritimeforum.org



パートナー

ストラテジーパートナー

Lloyd's Register
MISC
Swiss Re Corporate
Solutions
World Kinect
Corporation

サミットパートナー

Mitsui O.S.K. Lines

パートナー

ABS
Angelicooussis Shipping
Group
Anglo American
Bernhard Schulte
Shipmanagement
BP
Bunker Holding
Bureau Veritas
Caravel Group
Cargill
Chevron
Danaos Corporation
Diana Shipping
Dorian LPG
Euronav
Fleet Management
Gard
GasLog
Gorrissen Federspiel
Hafnia – Member of the
BW Group

Hayfin – Greenheart
Management Company
Hempel
International Seaways
ITOCHU Corporation
KFW IPEX-Bank
Kühne + Nagel
Leif Hoegh Foundation
Louis Dreyfus Company
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co
Mitsui O.S.K. Lines
Navigator Gas
Navios Maritime
Partners
Norwegian Cruise Line
Holdings
NYK Line
ONE
Panama Canal
Authority
Petrodec

Philippine Transmarine
Carriers
PSA International
Purus Marine
RightShip
Rio Tinto
Shell
Star Bulk
Stena
Stephenson Harwood
Swire Shipping
Synergy Marine
Trafigura
Tsakos Energy
Navigation
Viterra
V.Group
Wan Hai Lines
ZeroNorth
Zodiac Maritime

アソシエイトパートナー

Inmarsat
Onassis Foundation
Seanergy Maritime
Stolt Tankers
United Maritime

プロジェクトパートナー

ClimateWorks
Foundation
Dampskibsselskabet
NORDEN A/S

ナレッジパートナー

Diversity Study Group
Friends of Ocean Action
Global Centre
for Maritime
Decarbonisation
High Tide Foundation
World Economic Forum

グローバルマリタイムフォーラムについて

グローバルマリタイムフォーラムは、国際的な非営利団体であり、世界の海上貿易の未来づくりを使命にしています。同団体は、ビジョンを示すリーダーや専門家を集め、コラボレーションと共同アクションを通じて、持続可能な長期的経済発展と人間のウェルビーイングの向上を目指します。

グローバルマリタイムフォーラムは2017年に設立され、助成金とパートナーからの寄付金で運営されています。同団体は独立組織として、外部の影響を受けず、特定の技術や企業の支援等もしていません。スタッフは約45人で、スタッフの大半がデンマークのコペンハーゲンにある本部で勤務しています。

詳細は www.globalmaritimeforum.org

グローバルマリタイムフォーラムの [リンクトイン](#)



変化の
潮流